

熊本

Kumamoto



熊本城おもてなし武将隊

平成29年10月 | R資料



熊本市 財政局 財務部 財政課
Kumamoto City

目次

I. 熊本市のプロフィール	1	III. 熊本市の財政状況	17
■ 熊本市の概要	3	■ 財政規模（平成29年度当初予算）	19
■ 熊本市の特色	4	■ 平成28年度決算の状況	20
■ 熊本市の産業	5	■ 主な財政指標の状況（平成28年度決算）	22
■ 熊本市の人口動態	6	■ 健全化判断比率の状況（平成28年度決算）	23
■ 2020年までの主要事業等	7	■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況（平成28年度決算）	24
II. 熊本地震からの復旧・復興	9	■ 基金の状況（平成28年度決算）	25
■ 熊本地震の概況	11	■ 特別会計の状況（平成28年度決算）	26
■ 熊本市震災復興計画の概要	12	■ 公営企業会計の状況（平成28年度決算）	27
■ 熊本地震に伴う財政影響	15	■ 外郭団体の状況（平成28年度決算）	28
		■ 行財政改革の実績・成果（平成8年度～平成25年度）	29
		■ 行財政改革の取組（平成26年度～平成30年度）	30
		■ 熊本市財政の中期的見通し	31
		IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組	32
		■ 平成29年度の起債計画	32





熊本城

熊本市のプロフィール



■ 熊本市の概要

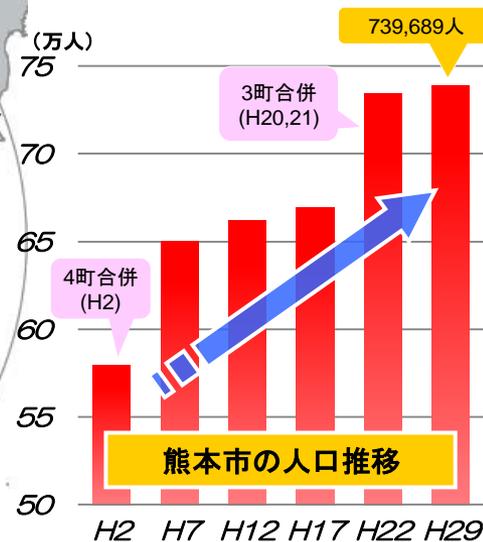
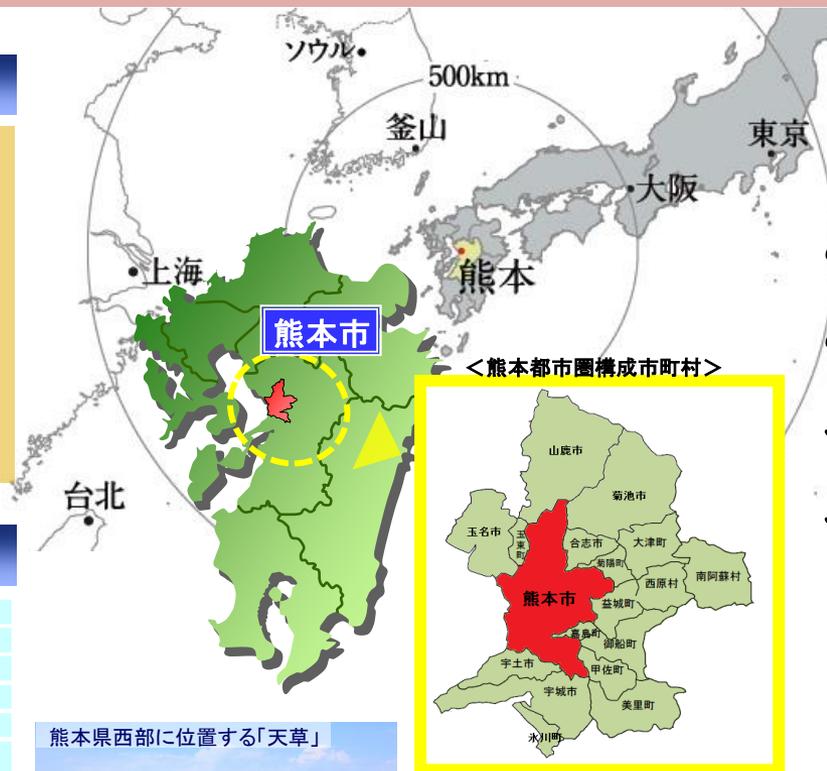
- ◆ 平成24年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- ◆ 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- ◆ 熊本都市圏（熊本市への通勤・通学人口が10%以上の周辺市町村により構成）の人口は、約125万人に及ぶ

熊本市の基礎データ(H29.8.1)

- 人口 739,689人
※熊本都市圏人口 1,254,139人 (H27国勢調査)
- 面積 390.32平方キロメートル
- 人口密度 1,894人/k㎡
- 世帯数 320,134世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町（北部、河内、飽田、天明）と合併 人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行





■ 熊本市の特色

- ◆ 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
- ◆ 九州の行政の中心として発展。国の出先機関の立地多数、大学・医療機関が高集積
- ◆ “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

熊本市内の国の出先機関等

- 九州総合通信局
- 九州農政局
- 九州財務局
- 九州森林管理局
- 九州地方環境事務所
- 陸上自衛隊西部方面総監部 等

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市(8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等)
- 人口1万人当たり大学入学定員 82.3人
(指定都市20市中6位)

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立
- 人口10万人当たり医師数 426.1人
(指定都市20市中2位)



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」（3月22日）に表彰
→ 2013年は世界46都市から応募があり、本市は、このうち34都市がエントリーしたカテゴリ「最良の水管理の取組」において1位に輝く

- 地下水の取水割合 100.0%
(指定都市20市中1位)



壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わせられた、熊本の地下水システム。現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したものです。



■ 熊本市の産業

- ◆ 清冽で豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- ◆ 熊本都市圏は、自動車関連企業や電気機器・半導体関連企業が数多く立地する一大集積地

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令指定都市20市中3位(全国8位)
- なす・すいかは、全国1位の産出額
- みかん・メロンの全国有数の産地

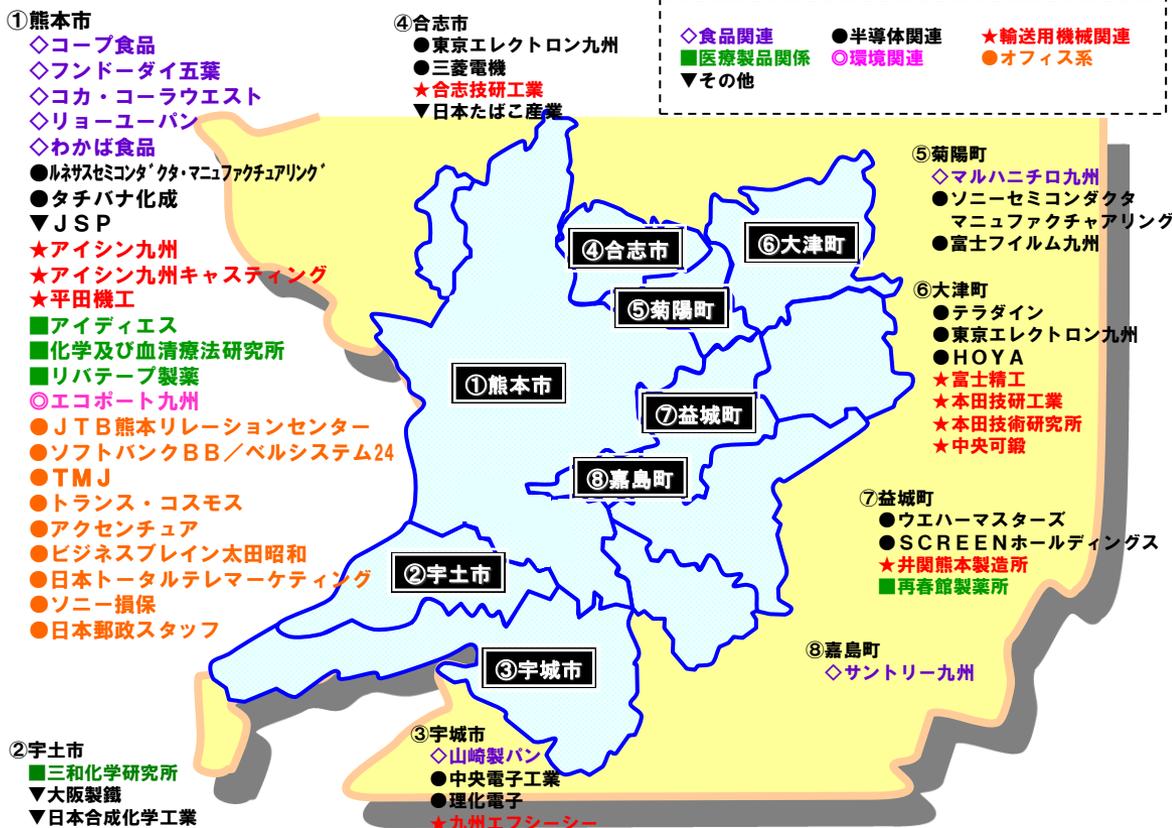


産業別就業者比率

- ・ 第1次産業 3.7% (指定都市20市中2位)
- ・ 第2次産業 15.8% (同18位)
- ・ 第3次産業 80.5% (同8位)

※平成27年国勢調査より

熊本都市圏の主な立地企業



■ 熊本市の人口動態

- ◆ 年間出生数は概ね7,000人台で推移し、自然増を続けている
- ◆ 出生率・合計特殊出生率は、指定都市の中で高い水準

人口動態の状況

出典：熊本県推計人口調査（各年10月1日時点）

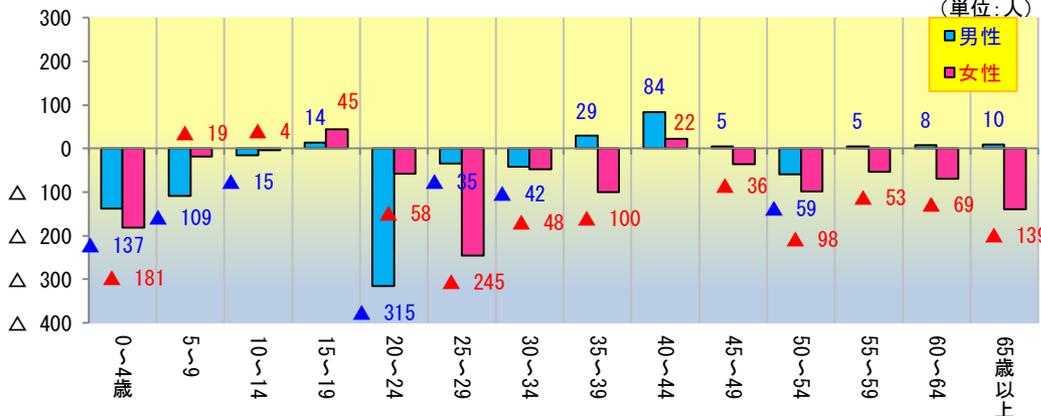
（単位：人）

	H24	H25	H26	H27	H28
人口増減	1,679	1,852	663	19	▲ 1,216
自然増減	802	841	700	294	178
出生数	7,158	7,364	7,066	7,090	6,965
死亡数	6,356	6,523	6,366	6,796	6,787
社会増減	877	1,011	▲ 37	▲ 275	▲ 1,394
転入	27,698	44,120	43,028	42,286	44,487
転出	26,821	43,109	43,065	42,561	45,881

5歳区分別男女別人口増減（社会増減）

出典：住民基本台帳人口移動報告（平成28年中）

（単位：人）



出生率と合計特殊出生率（平成27年度）

- 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準（ともに第3位）

<出生率>

人口1000人あたり出生数



<合計特殊出生率>

1人の女性が一生に産む子供の平均数





※スケジュールは現時点での想定

■ 2020年までの主要事業等

◆ 2020年に向かって、中心市街地の再開発、熊本駅前広場の整備、ラグビーワールドカップ開催等の主要事業を推進

2017年
(平成29年)

2018年
(平成30年)

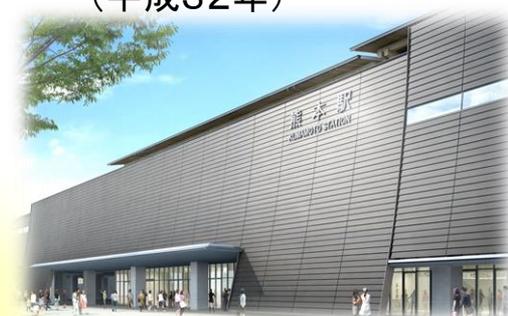
2019年
(平成31年)

2020年
(平成32年)

商業

下通A地区再開発
(旧ダイエー・櫻井総本店)

桜町地区再開発



JR高架化(新熊本駅舎)

交通・インフラ

JR高架化・熊本駅東口駅前広場整備
市民病院 再建

花畑公園整備・辛島公園整備・シンボルプロムナード整備

文化・スポーツ



桜町地区再開発・熊本城ホール整備

熊本城ホール整備
熊本城天守閣 復旧

ラグビーワールドカップ
2019



ラグビーワールドカップ2019

2019
女子ハンドボール
世界選手権大会

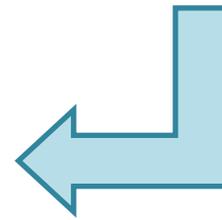
東京オリンピック

<被災直後>



健軍商店街アーケード

<現在>



熊本地震からの復旧・復興

■ 熊本地震の概況

- ◆ 平成28年4月14日及び16日に“熊本地震”が発生し、熊本市内ではそれぞれ震度6弱、震度6強を観測
- ◆ 熊本地震による熊本市内の被害額は、民間部門も合わせて1.6兆円程度(平成28年8月推計)

熊本地震の概要

- 前震
発生日時：平成28年4月14日(木) 21時26分
震源地：熊本県熊本(深さ：11km)
規模：マグニチュード6.5
熊本市内震度6弱(県内最大震度7)
- 本震
発生日時：平成28年4月16日(土) 01時25分
震源地：熊本県熊本(深さ：12km)
規模：マグニチュード7.3
熊本市内震度6強(県内最大震度7)



熊本城



道路



体育館



農業施設

人的被害・家屋被害の状況(平成29年8月31日現在)

- 人的被害
死者数：75人(うち関連死69人)、重傷者：753人
- 家屋被害
全壊：5,752件
大規模半壊：8,942件
半壊：38,631件
一部損壊：80,762件

(参考) 最大避難人員：約11万人(平成28年4月17日8時ごろ)

熊本市内の被害額(平成28年8月31日試算)

区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
2 水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2億円
7 廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1億円
8 商工関係	製造業、商業、宿泊業(建物被害)	1,720.0億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
10 建築物(住宅関係)	住家、家財、宅地	12,121.5億円
合計		16,362.9億円

※上記試算は、項目ごとに市域内の市所管施設及び民間の被害額を試算したもの(一部国・県の所管施設が含まれる)

※平成28年8月31日時点の推計値

■ 熊本市震災復興計画の概要①

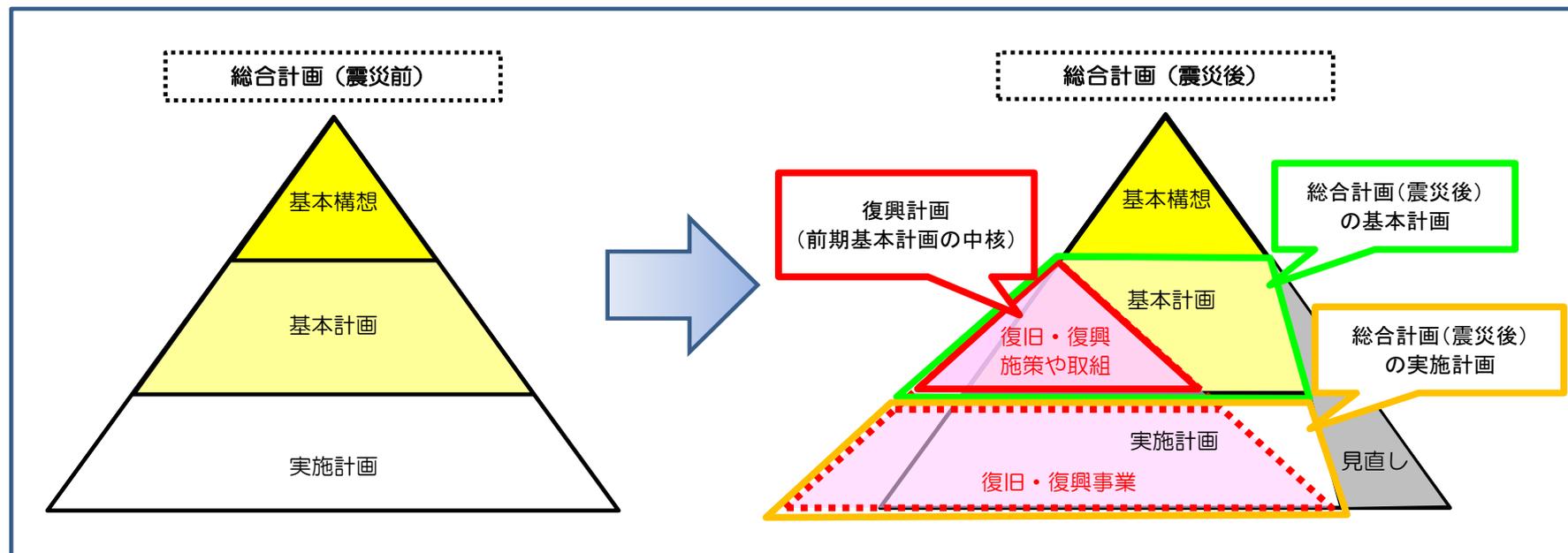
◆ 復旧・復興を着実に推進していくために、熊本市第7次総合計画(総合計画)の前期基本計画の中核として“熊本市震災復興計画”(H28～H31)を策定

計画の趣旨

- 市民・地域・行政が自然災害の脅威についての認識を共有した上で、早期の復旧・復興に向けて歩みを進めていくための基本的な考え方を示すとともに、取り組むべき主要な施策や具体的な取組を体系化し、復旧・復興を着実に推進していくために策定

計画の位置付け

- 「地域主義」を基本理念とした熊本市第7次総合計画(H28～H35)の基本構想に掲げるめざましの姿「上質な生活都市」を実現するために、基本計画に復旧・復興の視点を取り入れた復興計画を策定し、これを総合計画の前期基本計画の中核として位置づけ





■熊本市震災復興計画の概要②

- ◆熊本市第7次総合計画の基本構想に掲げていためざすまちの姿「上質な生活都市」は、変わらない目標
- ◆復興計画は「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」により構成
- ◆復興に当たっての基本的な方向性を「基本方針」として示す

平成28年3月策定「熊本市第7次総合計画」(H28～H35)

- めざすまちの姿
～市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいまち、「上質な生活都市」～
- 重点的取組
「安心して暮らせるまちづくり」「ずっと住みたいまちづくり」「訪れてみたいまちづくり」の3つからなるまちづくりの重点的取組を掲げるとともに、すべての施策分野にわたり、今後のめざすべき方向性を示す。
- 熊本地震を受けて
めざすまちの姿「上質な生活都市」は震災後の本市においても変わることのない目標



熊本市震災復興計画 「基本方針」

～ 市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造 ～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造



■熊本市震災復興計画の概要③

- ◆ 復興計画は「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」で構成
- ◆ 熊本市の復興をけん引する、特に緊急かつ重要な施策を、「復興重点プロジェクト」に位置づけ
- ◆ さらに基本方針を踏まえ、復興に向けた施策や具体的な取組を体系的にまとめた「目的別施策」を設定

熊本市震災復興計画 「復興重点プロジェクト」

プロジェクト① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、現状把握に努め、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組む。

プロジェクト② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

熊本地震により被災し、本来の病院機能の大半が失われた熊本市民病院について、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組む。

プロジェクト③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

石垣や重要文化財建造物など甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い歳月と多額の費用を要するほか、高度な専門技術や多くの人々の力が必要なことから、国や県等の関係機関との連携のもと、市民・県民をはじめ関係団体などの力を結集し、中長期的な視点を持って取り組む。



プロジェクト④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む都市圏全体の経済の再生・成長をけん引する。また、高度な都市機能が集積する中心市街地においては、防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地区や熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出する。

プロジェクト⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

今回の震災によって得た多くの教訓と復旧・復興の過程を市内外において共有し、将来同じような災害が発生した場合の対応はもとより、防災・減災のまちづくりに役立てるため、震災に関わる記録を集積・発信するとともに、様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していく。





■熊本地震に伴う財政影響(平成29年3月試算)

- ◆ 歳出面の影響額として、公共施設等の復旧経費は1,476億円(実負担額192億円)、被災者支援及び生活再建等関連経費は1,735億円(実負担額127億円)と試算
- ◆ 歳入面の影響額として、税収の減は84億円(実負担額29億円)、使用料の減は34億円(実負担額34億円)と試算

影響額(歳出面)

※今後の見込みを含む

○ 歳出の増

(本市の一般会計の実負担額)

1 公共施設等の復旧経費

1,476億円(192億円) . . . A

(主な内訳)

①道路等のインフラ

240億円(46億円)

・上下水道 124億円 ・道路 86億円 ・河川 17億円 外

②市公共施設

1,236億円(146億円)

・熊本城 634億円 ・小・中・高等教育施設 116億円
 ・市営住宅 39億円 ・公設運動施設 34億円 外

2 被災者支援及び生活再建等関連経費

1,735億円(127億円) . . . B

(主な内訳)

・災害廃棄物の処理 617億円 ・被災者に対する住宅支援 422億円
 ・宅地耐震化の推進 274億円 ・農水産業に対する復旧支援 109億円 外

影響額(歳入面)

※今後の見込みを含む

○ 歳入の減

(本市の一般会計の実負担額)

1 税収の減(市民税等)

84億円(29億円) . . . C

2 使用料の減

34億円(34億円) . . . D

(主な内訳)

・熊本城入園料 24億円 ・動植物園入園料 5億円 ・体育施設使用料 3億円 外



■熊本地震に伴う財政影響(平成29年3月試算)(続き)

- ◆ 熊本地震に伴う本市財政への影響額は、平成28～58年度の期間にわたって175億円と試算
- ◆ 中長期にわたり国・県の補助金等を活用しながら、歳出・歳入の両面において収支改善に向けた取組を進めることで、震災による財政影響を最小化していく方針

財政影響(合計)

A 公共施設等の復旧経費	1, 476億円	(192億円)
B 被災者支援及び生活再建等関連経費	1, 735億円	(127億円)
C 税収の減	84億円	(29億円)
D 使用料の減	34億円	(34億円)
・ 既に活用した財政調整基金(平成28・29年度)		▲51億円
・ 震災に伴い新たに発生した財源(特別交付税・寄附金・宝くじ)		▲47億円

⇒本市財政への影響額(熊本地震分のみ) **284億円**

- ・ 本市財政への影響額(熊本地震分のみ) **284億円**
- ・ 熊本地震分以外の収支の改善額(事務事業の見直し、公債費の減等) **▲109億円**

⇒本市財政への影響額(熊本地震分以外の収支改善を反映) **175億円**

震災を踏まえた今後の財政運営

中長期にわたり国・県の補助金等を最大限に活用しながら、歳出・歳入の両面において、収支改善に向けた取組を進めることで、震災による財政影響を最小化し、持続可能な財政運営を実現していく

<歳出面の取組例>

- 継続的な事務事業の見直し
(H29当初予算 9.6億円/年)
- 業務の効率化による総人件費の抑制
(H29当初予算 時間外勤務の削減2.9億円)
- 公共施設マネジメントによる総コストの抑制

<歳入面の取組例>

- 未利用地の売却(20億円)
- 寄附金等のさらなる歳入の確保
- 自主財源の確保(市税等の収納率の向上、税財源の涵養)
- 財政調整基金の残額(50億円)の活用



水前寺公園

熊本市の財政状況

Ⅲ. 熊本市の財政状況

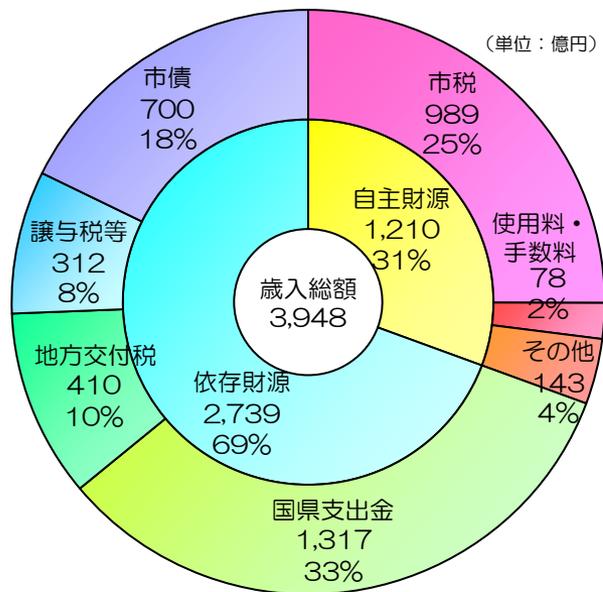


■ 財政規模（平成29年度当初予算）

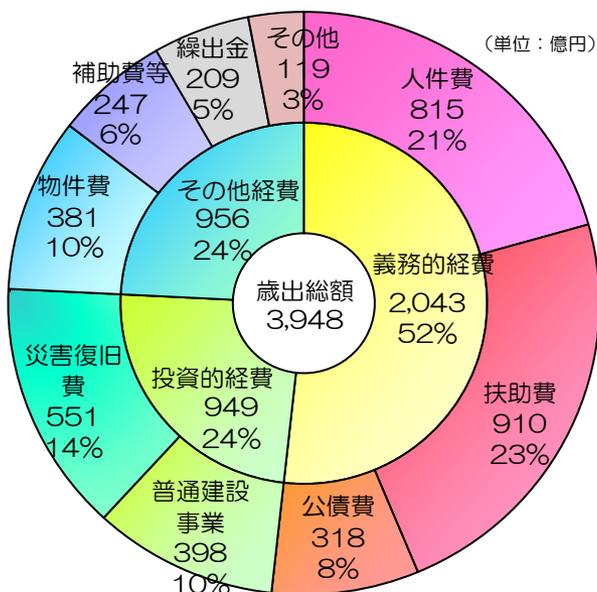
- ◆ 全会計の予算合計は、6,845億円（対前年度比+13.8%、830億円の増）
- ◆ 一般会計当初予算は、熊本地震関連経費715億円や県費負担教職員の権限移譲に伴う経費335億円の影響により、3,948億円（対前年度比+30.4%、920億円の増）となった。

一般会計予算額 3,948億円

< 歳入 >



< 歳出 >



< 財政規模の指定都市比較 > (平成29年度一般会計予算)

(単位: 億円)

1	大阪市	17,626
2	横浜市	16,459
3	名古屋市	11,712
4	札幌市	9,965
5	福岡市	8,328
6	神戸市	7,812
7	京都市	7,669
8	川崎市	7,088
9	広島市	6,456
10	北九州市	5,628
11	仙台市	5,476
12	さいたま市	5,301
13	千葉市	4,415
14	堺市	4,151
15	新潟市	3,975
16	熊本市	3,948
17	浜松市	3,264
18	岡山市	3,144
19	静岡市	3,116
20	相模原市	2,893

指定都市中16番目の規模
(市民1人あたりの規模は6番目)

特別会計予算額 2,174億円 (全14会計)

企業会計予算額 723億円 (全5会計)

全会計予算額 6,845億円

(単位: 億円・%)

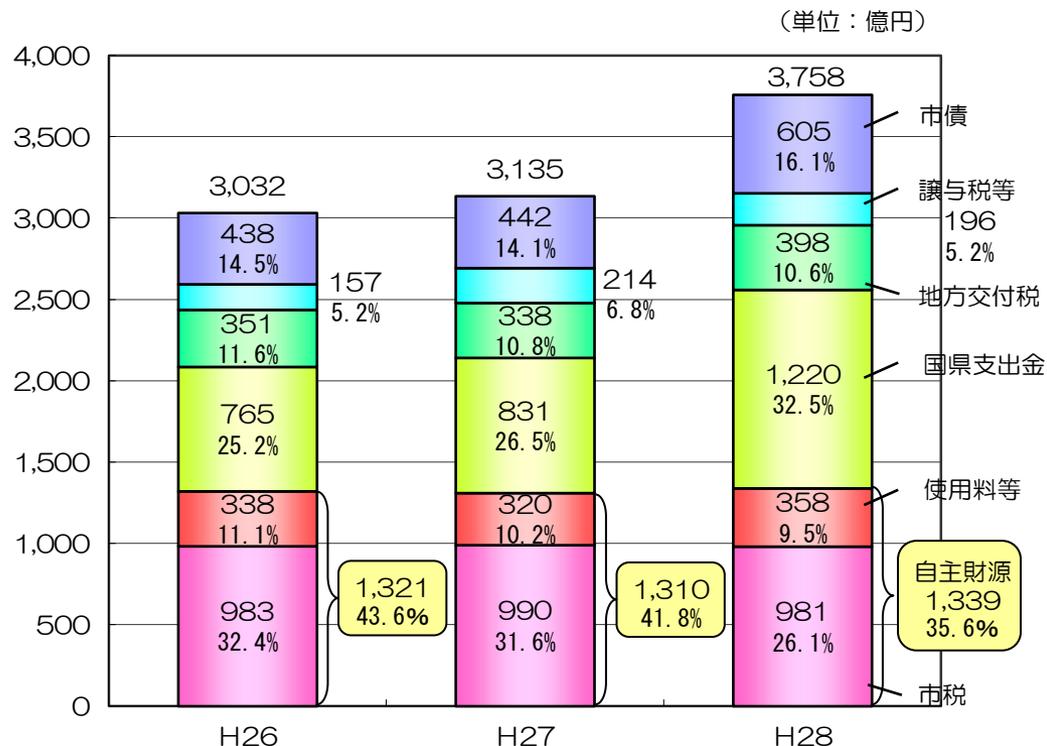
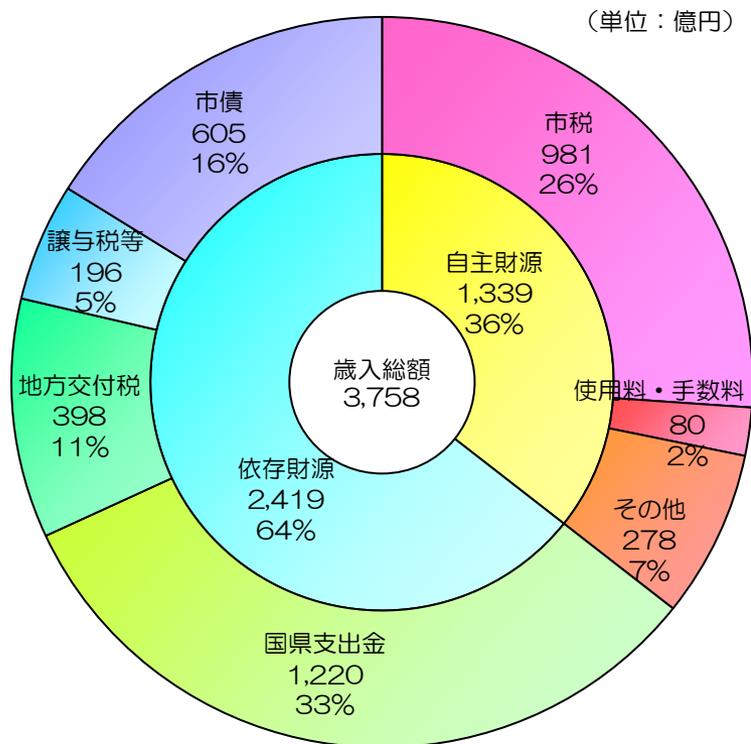
	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減	伸率
一般会計	3,948	3,028	920	30.4
特別会計	2,174	2,197	▲22	▲1.0
企業会計	723	791	▲67	▲8.5
合計	6,845	6,015	830	13.8

※四捨五入の関係で、足上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

■ 平成28年度決算の状況①

- ◆ 平成28年度の歳入決算総額は、3,758億円（対前年度比+19.9%、622億円の増）
- ◆ 市税は、熊本地震の影響もあり981億円（対前年度比▲0.9%、9億円の減）
- ◆ 熊本地震関連事業に連動して、依存財源である国県支出金や市債が大幅に増加したことにより、歳入総額に占める自主財源の比率は36%（対前年度比▲6.2ポイント）となった。

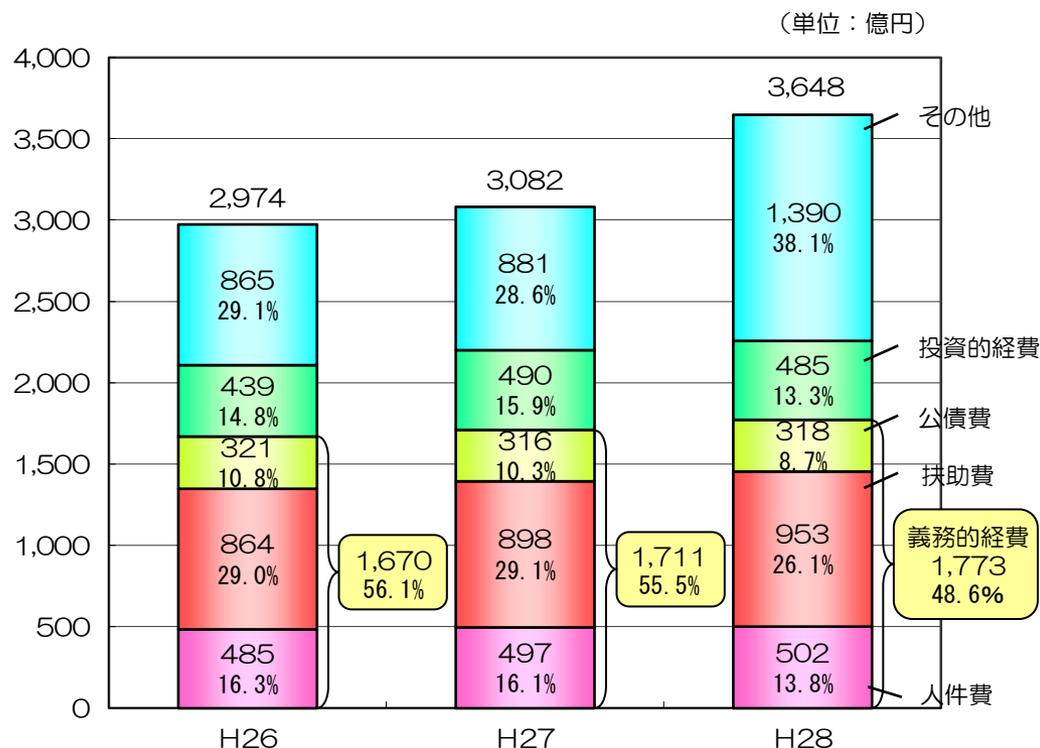
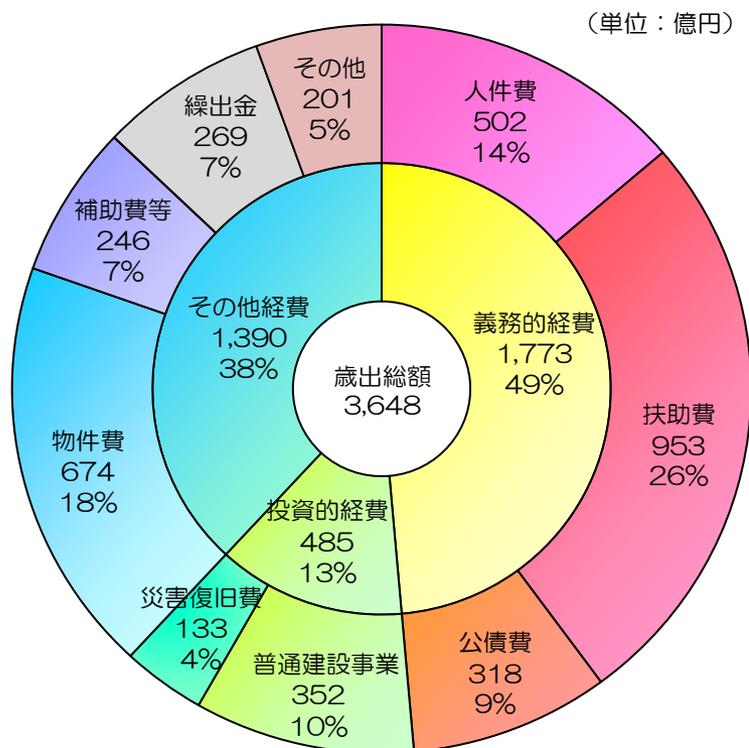
平成28年度 普通会計決算（歳入）



■ 平成28年度決算の状況②

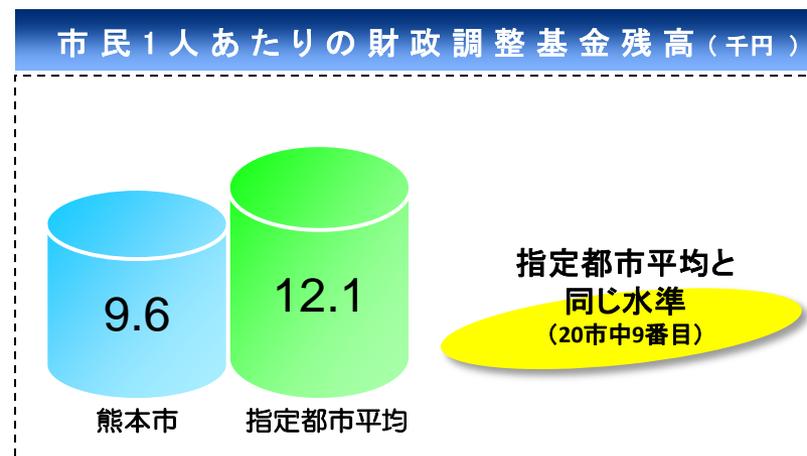
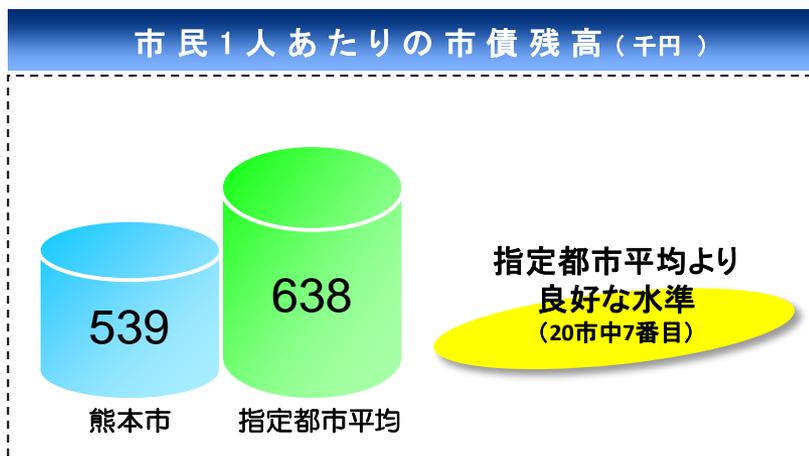
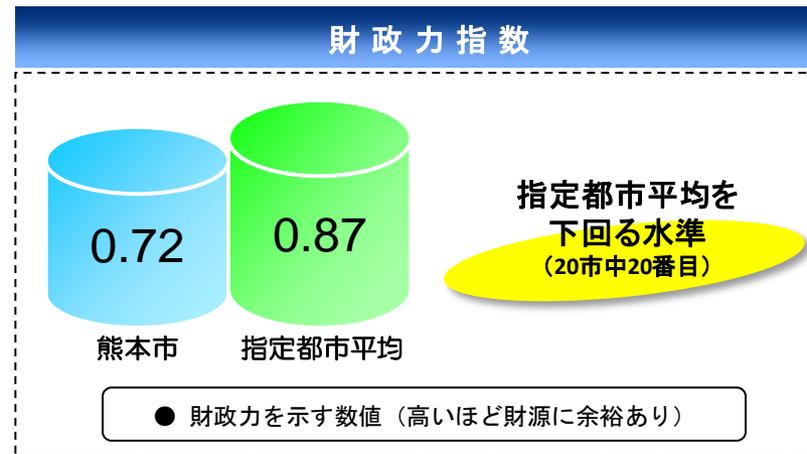
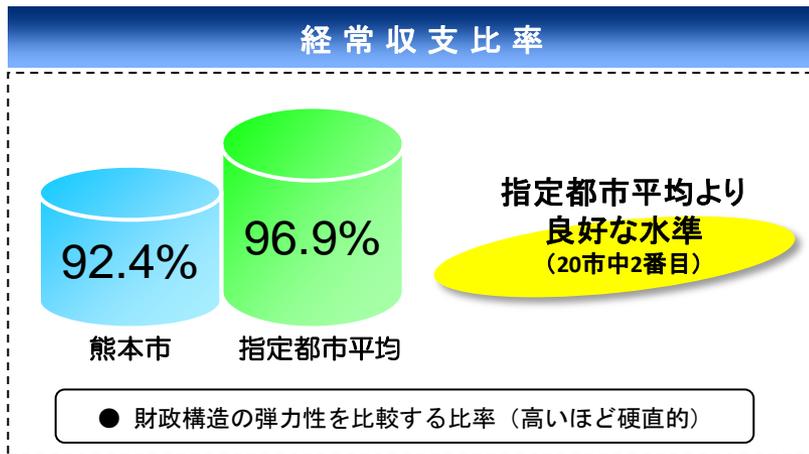
- ◆ 平成28年度の歳出決算総額は、3,648億円（対前年度比+18.4%、567億円の増）
- ◆ 義務的経費は1,773億円（対前年度比+3.6%、62億円の増）で、全体に占める割合は約49%
- ◆ 熊本地震関連事業である災害廃棄物処理経費等に伴う物件費が増加したことにより、その他経費は1,390億円（対前年度比+57.8%、509億円の増）となった。

平成28年度 普通会計決算（歳出）



※四捨五入の関係で、足上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

■ 主な財政指標の状況（平成28年度決算）



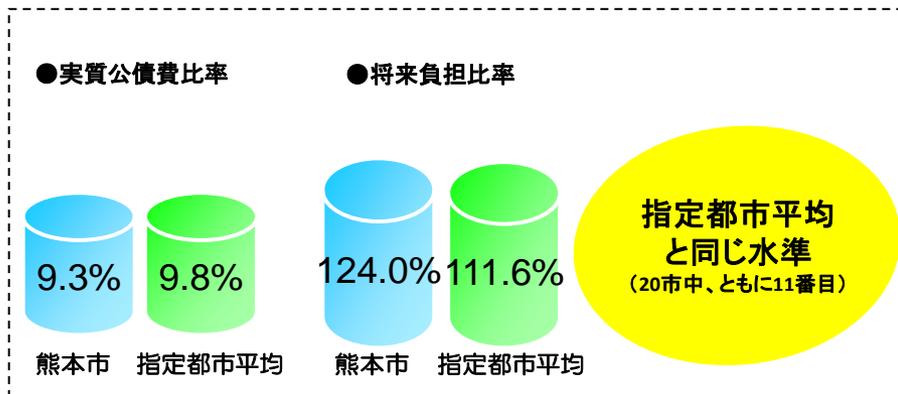
■ 健全化判断比率の状況（平成28年度決算）

- ◆ 早期健全化基準に該当する指標はなく、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれも前年度より改善し、健全な財政状況を維持
- ◆ 他の指定都市との比較においても、平均的な水準

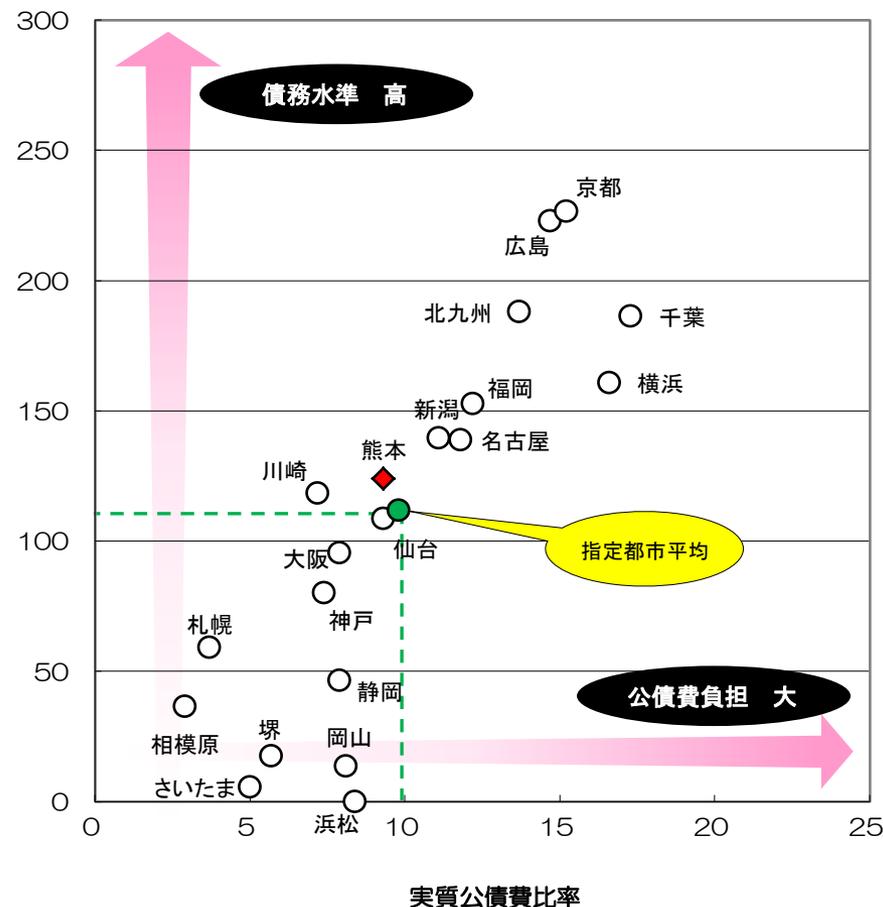
健全化判断比率の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25%
実質公債費比率	11.1%	10.6%	9.9%	9.6%	9.3%	25%
将来負担比率	120.7%	122.5%	122.4%	125.5%	124.0%	400%

健全化判断比率の指定都市比較（H28決算）



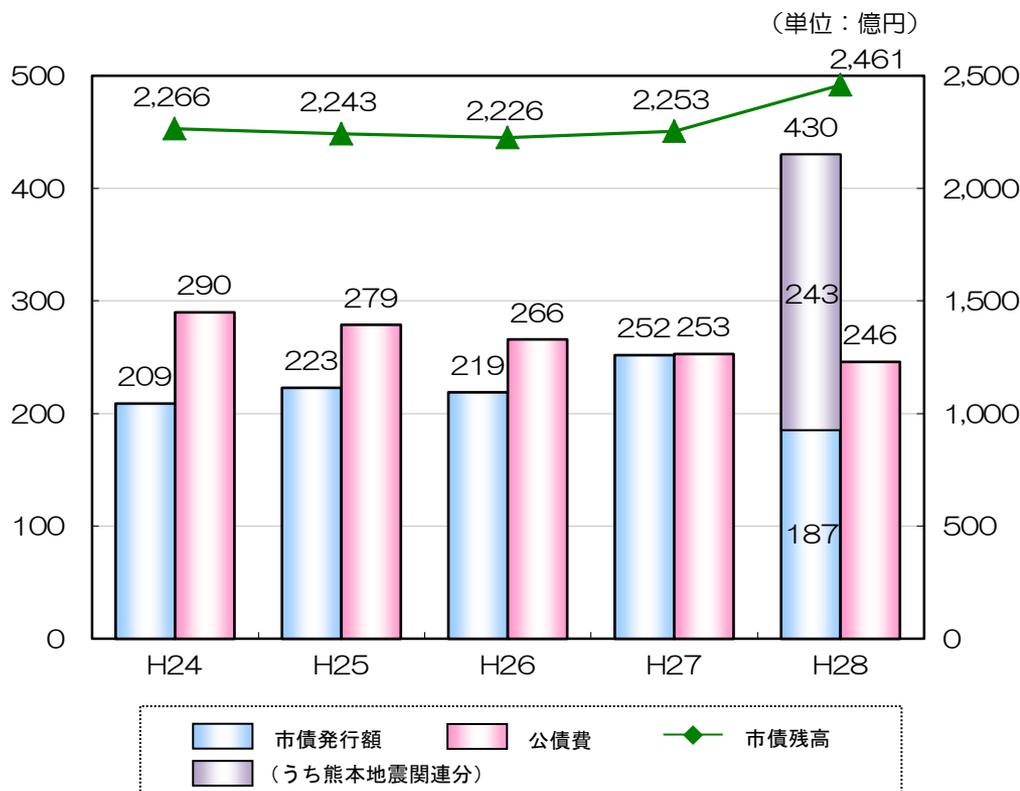
将来負担比率



■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況(普通会計)(平成28年度決算)

- ◆ 公債費は、投資的経費の抑制や借入利率の低下により減少傾向
- ◆ 平成28年度は、熊本地震からの復旧・復興事業等に係る市債を発行したことにより、市債残高が増加

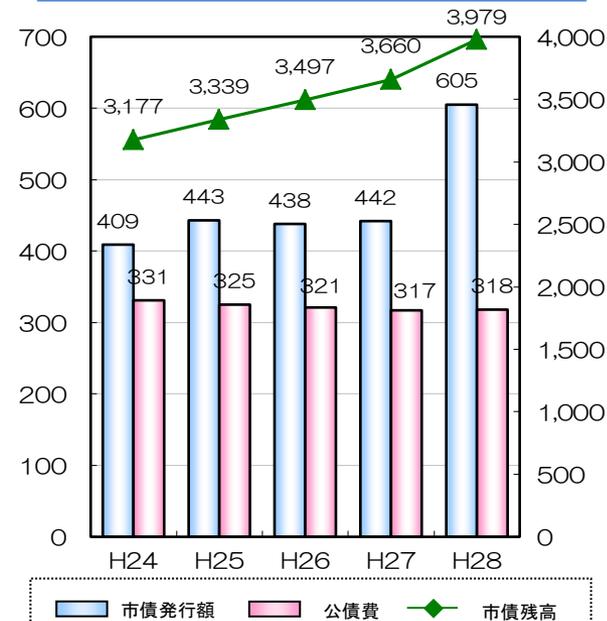
市債発行額、公債費、市債残高等の推移 (全て臨時財政対策債を除く)



	H24	H25	H26	H27	H28
PB	117億	106億	105億	54億	▲75億

※プライマリーバランス(PB)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額(歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

(参考)市債発行額、公債費及び市債残高の推移(全て臨時財政対策債を含む)



臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入により補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。



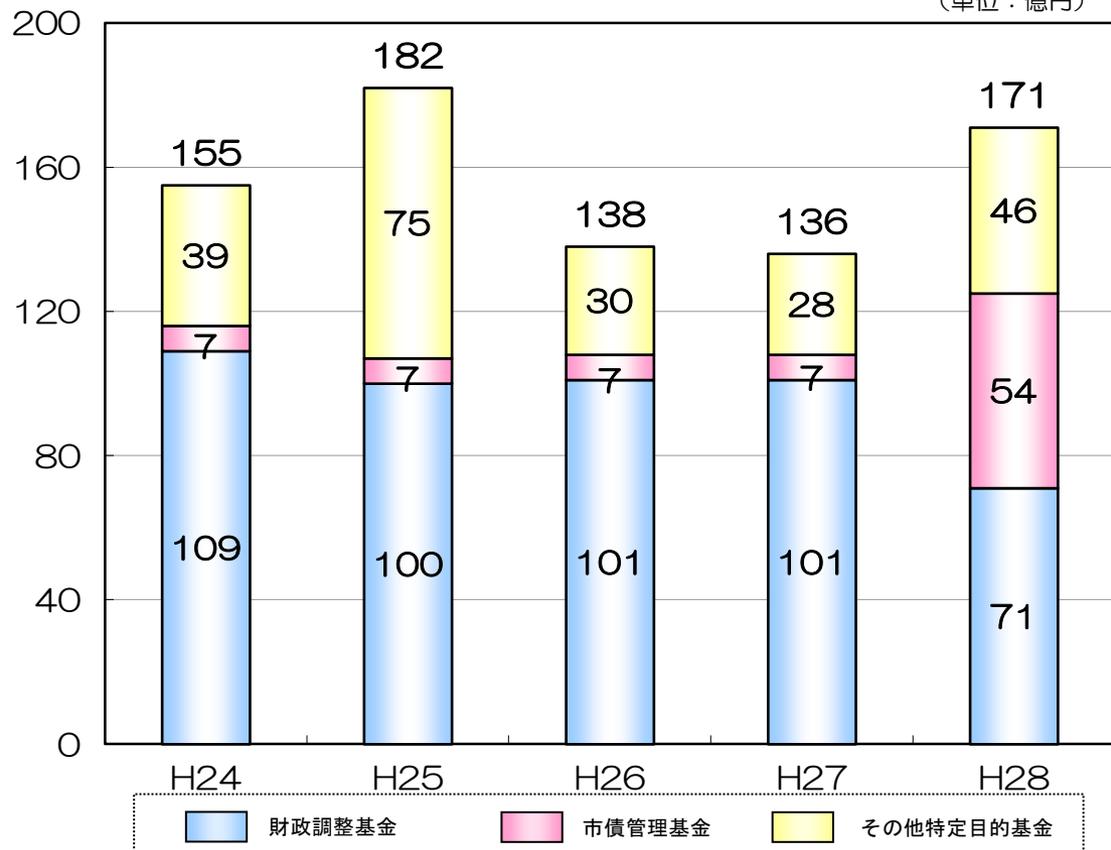
■ 基金の状況(平成28年度決算)

- ◆ 財政調整基金の残高は、熊本地震に伴う取崩しにより、対前年度比30億円減（▲29.6%）の71億円。一方、市債管理基金の残高は、熊本地震関連事業分の市債償還に備えた積立てを実施したことにより、対前年度比47億円増（+683.9%）の54億円となった。
- ◆ その他特定目的基金の残高は、熊本城の復旧・復興のため多くの寄附金をいただいたこと等により、対前年度比18億円増（+65.0%）の46億円となった。

各基金の年度末残高の推移(普通会計)

(単位：億円)

(単位：億円)



基金の種別	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	109	100	101	101	71
市債管理基金	7	7	7	7	54
特定目的基金	39	75	30	28	46
エンゼル基金	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	6	6	6	6
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	5	5	5	6	26
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	0	0	1	0	0
城南地域整備基金	10	7	3	2	-
植木地域整備基金	2	-	-	-	-
地域の元気基金	-	41	-	-	-
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	-	-	-	-	1
その他	4	4	3	2	1
合計	155	182	138	136	171

指定都市比較(H28決算)

● 市民一人あたりの財政調整基金残高



熊本市



指定都市平均

指定都市平均
と同じ水準
(20市中、9番目)



■ 特別会計の状況（平成28年度決算）

- ◆ 国民健康保険会計の累積赤字は、健全化計画による取組により、過去最大82億円から42億円まで減少
- ◆ 引き続き、累積赤字解消に向けて、医療費の適正化や収納率向上に取り組んでいく

（単位：億円）

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	備考
国民健康保険会計	961	1,003	▲ 42	0	▲ 42	
介護保険会計	584	569	15	0	15	10億円を超える黒字
競輪事業会計	115	113	3	0	3	一般会計へ2.5億円/年 繰出
その他の会計（11会計）	488	481	7	1	6	赤字なし
合計	2,149	2,166	▲ 18	1	▲ 19	

国民健康保険会計健全化計画の取組

【これまでの成果】

健全化計画による取組により、累積赤字を82億円から20億円に圧縮（～平成26年度）

【具体的な実施項目】

- 医療費適正化（ジェネリック医薬品普及啓発 他）
- 保険料率の改定（平成23年度実施）
- 収納率の向上（口座振替の促進、厳正な滞納整理の実施 他）
- 一般会計からの支援（法定外の繰入額を増額）

【今後の取組】

平成30年度の都道府県単位化にあたって、医療費適正化等の取組を一層推進。

（単位：億円）

	実績（決算）							
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	741	776	812	834	825	832	948	961
歳出（繰上充用除く）	743	767	792	803	818	837	968	963
単年度収支	▲ 2	9	20	31	7	▲ 5	▲ 20	▲ 2
累積収支	▲ 82	▲ 73	▲ 53	▲ 22	▲ 15	▲ 20	▲ 40	▲ 42
保険料収納率	85.8%	87.1%	87.0%	87.1%	87.3%	87.8%	87.6%	87.5%

累積赤字を圧縮

※平成28年度においては、熊本地震に伴う保険料及び一部負担金の減免を実施したものの、全額が国庫補助対象となったことから収支への影響はなく、保険料率改定による保険料定額の増加や前期高齢者交付金の増加等により、前年度から大幅に単年度収支が改善。



■ 公営企業会計の状況（平成28年度決算）

- ◆ 病院事業会計については、建物が熊本地震で被災し、病院機能の大半が失われ、現在移転再建中。熊本地震減収対策企業債の発行により、資金不足は発生していない。
- ◆ その他の企業会計の経営状態については、安定的に推移

会計名	平成28年度決算（収益的収支）			資金剰余（不足）額								資金不足比率							
	総収益 (億円)	総費用 (億円)	純利益 (億円)	決算（億円）								決算							
				H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業	65	103	▲38	10	10	9	14	15	18	12	0	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業	132	117	15	75	99	110	111	109	115	119	119	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	199	190	9	73	75	91	90	93	100	105	93	—	—	—	—	—	—	—	—
交通事業	22	20	2	▲49	▲42	▲35	▲30	▲19	▲11	8	10	202.1%	176.0%	153.5%	154.4%	100.4%	58.3%	—	—
合計	418	430	▲12	109	142	175	185	198	222	244	222								

資金不足の解消

病院事業会計の震災影響

熊本市民病院は、熊本地震の発生により建物が被災し、現在では一部の診療を再開したものの、本来の病院機能の大半が失われ、地域医療に大きな影響を及ぼしている。

現在、平成31年秋頃の開院に向けて、移転再建を進めており、移転再建に要する事業費は227億円と見込んでいる。

今後は、更なる経営の効率化・収支改善に向けた取組を推進していく。

新病院イメージ図



(参考) 交通事業会計の経営健全化計画の取組

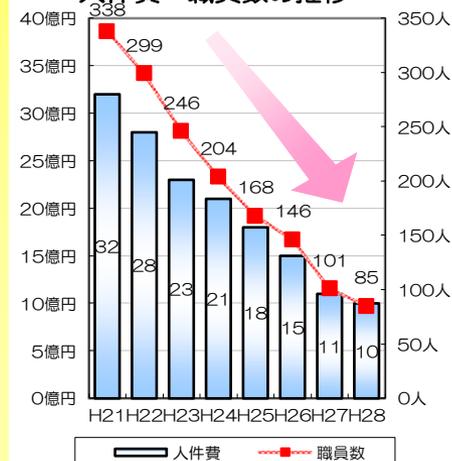
【計画期間】

平成21～27年度

【具体的な実施項目】

- バス事業全面廃止
(民間移譲)
- 職員数の削減
(H21 338人→H28 85人体制)
- 職員給与の削減
(5%カット)
- 資産の有効活用
(用地売却等)

人件費・職員数の推移



■ 外郭団体の状況（平成28年度決算）

- ◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- ◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外郭団体（出資比率50%以上）の決算状況（平成28年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産 (資本金)	本市 出資額	本市 出資割合	H28年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	34	270	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	950	950	100%	0	413	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△0	101	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	100	100	100%	40	200	0	0
熊本市駐車場公社	一般財団法人	50	50	100%	△0	125	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	6	221	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	13	181	0	0

外郭団体経営改革計画の取組

【計画期間】平成16～30年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
(補助金削減・派遣職員の引上げ)
- 公益法人への移行

主な取組

- ・ 熊本市土地開発公社の解散 (平成16年度)
- ・ 福祉公社の解散 (平成17年度)
- ・ (財)熊本市住宅協会の解散 (平成23年度)
- ・ (公財)熊本市水道サービス公社と(公財)熊本市下水道技術センターの統合 (平成28年度)
- ・ 職員派遣を38名→9名へ減員 (平成16～28年度)



■ 行財政改革の実績・成果(平成8年度～平成25年度)

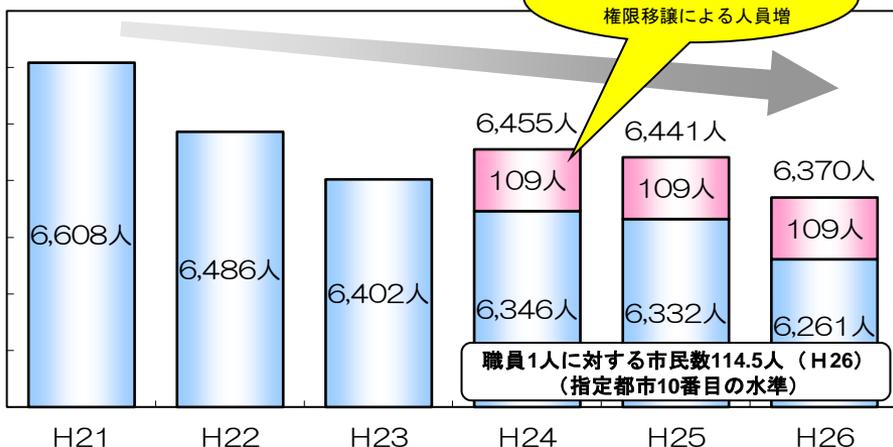
- ◆ 市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備に向けて、平成8年度より行財政改革に取り組む
- ◆ 第1次～第4次の行財政改革の取組により、600億円を超える経費効果を実現

これまでの行財政改革の取組 (平成8年度～平成25年度)

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画	第4次 行財政改革計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度	平成21～25年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人	6,343人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人	6,370人
効果額	目標	50億円	30億円	275億円	162億円
	成果	49億円	53億円	332億円	170億円

約600億円
の経費効果

職員数の推移



※県からの権限移譲に伴う人員増の影響(109人)を除くと、毎年確実に減少

主な取組内容

◇ 民間活力の活用

- ・ 約400施設の管理を民間事業者(指定管理者)に委託
- ・ ごみ収集、学校給食業務の民間委託
- ・ PFI方式による施設整備の実施(桜の馬場観光施設等)

◇ 受益者負担の見直し

市営駐輪場、動植物園駐車場の有料化 (H24)

◇ 税収等の確保

市税収納率の向上 (H21 91.1% ⇒ H25 94.1%)

◇ 公営企業の改革

市営バス全路線を、民間事業者へ段階的に移譲 (~H27)

■ 行財政改革の取組(平成26年度～平成30年度)

◆ 平成26年度からは、新しいくまもとづくりとそれを支える市政改革の着実な推進のため、第5次行財政改革を推進

第5次行財政改革

目標 『将来にわたり持続可能な市政運営の実現』

市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

確固たる財政基盤の構築

計画期間 平成26年度から平成30年度

主な取組み内容

- ◇ 質の高い区政サービスの提供
区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し 他
- ◇ 経営マネジメントの強化 情報システムの最適化 他
- ◇ 民間活力等の活用 総務事務のアウトソーシング、図書館サービスの見直し 他
- ◇ 財政基盤の強化
市税収納率の向上、債権管理のあり方の検討、受益者負担の見直し 他
- ◇ 総人件費の抑制 市定員管理の推進 (H31年度 6,300人体制を目標)
- ◇ 公共施設等の最適化
公共施設のマネジメント、学校施設長寿命化計画の検討・策定 他

目標値

- 行財政改革の取組が進んでいると感じる市民の割合
25.0% ⇒ 50.0%
- 信頼できる市政と感じる市民の割合
38.4% ⇒ 60.0%
- 効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合
19.9% ⇒ 55.0%
- 経費効果額 174億円

各種財政指標の推移

	基準値 (平成24年度決算)	目標値 (平成30年度)	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字を維持	11.25%
連結実質赤字比率	黒字	黒字を維持	16.25%
実質公債費比率	11.1%	8.0%台	25.0%
将来負担比率	120.7%	150.0%以内	400.0%
経常収支比率	89.1%	現状を維持	—
財政調整基金残高	108億円	50億円※	—
市債残高 <small>(臨財債・熊本地震関連分を除く)</small>	2,265億円	2,500億円程度	—

※熊本地震を受け、目標値を修正

■ 熊本市財政の中期的見通し(平成29年3月推計)

- ◆ 平成29年度を含む平成33年度までの今後5年間で、計12億円の収支不足を見込む
- ◆ 熊本地震からの復旧・復興に最優先で取り組みながら、前述(P.16)のとおり、計画的な財政運営に努める

(単位：億円、%)

歳入	H29	H30	H31		H32		H33		
			伸率	伸率	伸率	伸率			
市税	989	1,117	12.9	1,140	2.1	1,145	0.4	1,127	▲1.6
実質的な地方交付税	662	672	1.5	660	▲1.8	637	▲3.5	656	3.0
国県支出金	1,317	1,128	▲14.4	990	▲12.2	978	▲1.2	948	▲3.1
市債(臨財債除く)	447	360	▲19.5	317	▲11.9	241	▲24.0	233	▲3.3
その他収入	533	405	▲24.0	407	0.5	447	9.8	459	2.7
合計 A	3,948	3,682	▲6.7	3,514	▲4.6	3,448	▲1.9	3,423	▲0.7
歳出	H29	H30	H31		H32		H33		
			伸率	伸率	伸率	伸率			
義務的経費	2,044	2,068	1.2	2,102	1.6	2,141	1.9	2,202	2.9
人件費	815	816	0.1	825	1.1	828	0.4	843	1.8
扶助費	910	932	2.4	945	1.4	959	1.5	972	1.4
公債費	319	320	0.3	332	3.8	354	6.6	387	9.3
投資的経費	949	739	▲22.1	597	▲19.2	497	▲16.8	420	▲15.5
その他経費	954	881	▲7.7	820	▲6.9	810	▲1.2	803	▲0.9
合計 B	3,947	3,688	▲6.6	3,519	▲4.6	3,448	▲2.0	3,425	▲0.7
収支 A-B	1	▲6		▲5		0		▲2	
実質公債費比率	9.4%	8.8%		8.1%		7.9%		8.2%	
将来負担比率	132.2%	139.4%		145.2%		145.4%		146.0%	
経常収支比率	88.8%	89.2%		90.3%		90.5%		91.4%	
市債残高(臨財債除く)	2,838	2,999		3,148		3,176		3,206	

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- ・市税は、予定されている税制改正や、熊本地震の影響を反映
- ・実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- ・H30以降の財政調整基金の取崩しは想定せず

〔歳出〕

- ・人件費は、中期定員管理計画(H26~H31)に基づく職員数を考慮
- ・扶助費は、生活保護費、保育所運営費等の実績等を勘案し推計
- ・公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- ・投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等を踏まえ試算
- ・そのほか、「復興基本計画」に基づく個別の事業計画等を踏まえ、今後の見込みも含め試算

IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組

■ 平成29年度の起債計画

- ◆ 市場公募債を11月に100億円発行
- ◆ 指定都市移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加
- ◆ 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

平成29年度公募公債の発行計画

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	平成29年11月8日（水）
【発行日】	平成29年11月30日（木）
【募集期間】	11月8日（水）～ 11月22日（水）

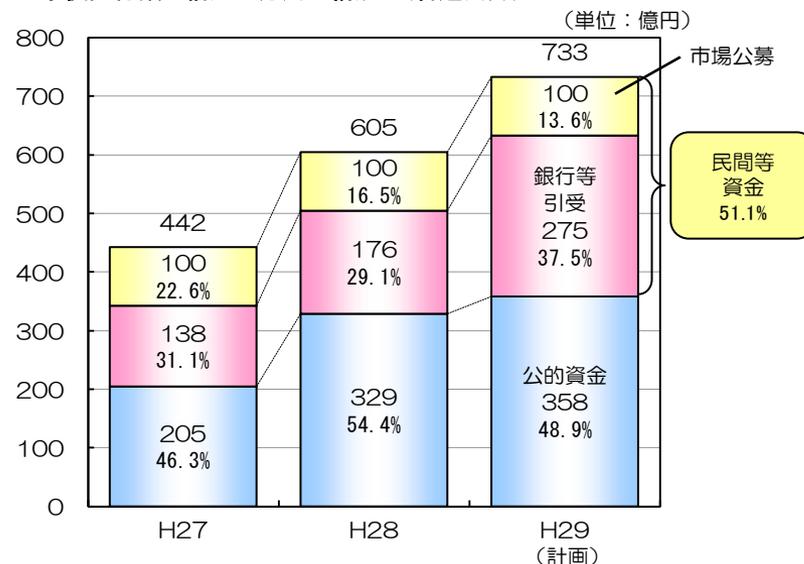
<平成29年度 熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団>

銀行団	証券団
肥後銀行	野村證券
みずほ銀行	SMBC日興証券
熊本第一信用金庫	大和証券
あおぞら銀行	みずほ証券
熊本銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
熊本県信用組合	岡三証券
熊本信用金庫	東海東京証券
熊本中央信用金庫	SMBCフレンド証券
新生銀行	SBI証券
三井住友銀行	しんきん証券
三菱東京UFJ銀行	パークレイズ証券

公募公債の発行実績

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H24	H24.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.796%	100円00銭
H25	H25.11.29	10年（満期一括）	100億円	0.655%	100円00銭
H26	H26.11.28	10年（満期一括）	100億円	0.495%	100円00銭
H27	H27.11.27	10年（満期一括）	100億円	0.476%	100円00銭
H28	H28.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.080%	100円00銭

<市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)>



たくさんのご支援ありがとうございます
熊本は復旧・復興に向けて頑張ります
これからもご支援よろしく申し上げます

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話： 096-328-2085

FAX： 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ> <http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>
[トップ](#)  [行政情報](#)  [財政・行政改革](#)  [財政](#)

